

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2022年6月29日

【事業年度】 第100期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 昭和鉄工株式会社

【英訳名】 Showa Manufacturing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日野宏昭

【本店の所在の場所】 福岡県糟屋郡宇美町大字宇美3351番地8

【電話番号】 (092)933-6390(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上級執行役員 尾島孝則

【最寄りの連絡場所】 福岡県糟屋郡宇美町大字宇美3351番地8

【電話番号】 (092)933-6390(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上級執行役員 尾島孝則

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)  
昭和鉄工株式会社 東京支社  
(神奈川県川崎市川崎区中島二丁目2番7号 昭和鉄工ビル)

(注) 上記のうち、東京支社は、金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	12,464	12,338	12,042	11,464	10,735
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	492	354	389	173	154
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( ) (百万円)	444	259	21	208	99
包括利益 (百万円)	1,016	36	317	1,014	311
純資産額 (百万円)	4,792	4,762	4,422	5,396	5,025
総資産額 (百万円)	15,275	15,157	14,574	15,335	14,796
1株当たり純資産額 (円)	5,884.52	5,849.17	5,366.00	6,547.77	6,098.34
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( ) (円)	545.39	318.86	25.73	252.65	120.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.4	31.4	30.3	35.2	34.0
自己資本利益率 (%)	10.3	5.4	0.5	4.2	1.9
株価収益率 (倍)	4.29	6.05	56.35	7.59	
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	48	134	549	302	134
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	50	38	500	132	18
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	360	322	116	96	209
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,050	2,901	2,833	2,907	2,814
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	373 [119]	383 [117]	387 [110]	380 [110]	377 [113]

- (注) 1 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第96期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。  
3 第100期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため、記載していません。  
4 従業員数は就業人員を表示しております。  
5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第100期の期首から適用しており、第100期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月	2022年 3月
売上高 (百万円)	10,289	10,060	11,818	11,233	10,501
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	276	258	384	129	137
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	285	196	403	179	80
資本金 (百万円)	1,641	1,641	1,641	1,641	1,641
発行済株式総数 (株)	897,000	897,000	897,000	897,000	897,000
純資産額 (百万円)	4,532	4,424	4,453	5,242	4,880
総資産額 (百万円)	14,016	13,934	14,223	14,928	14,481
1株当たり純資産額 (円)	5,565.80	5,433.76	5,403.64	6,360.51	5,922.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	80.00 ( )	50.00 ( )	50.00 ( )	50.00 ( )	50.00 ( )
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( ) (円)	350.89	241.44	492.17	218.20	97.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.3	31.8	31.3	35.1	33.7
自己資本利益率 (%)	6.8	4.4	9.1	3.7	1.6
株価収益率 (倍)	6.67	7.99	2.95	8.79	
配当性向 (%)	22.80	20.71	10.16	22.92	
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	318 [64]	326 [61]	384 [65]	377 [65]	374 [66]
株主総利回り (%) (比較指標：TOPIX(東証株 価指数)) (%)	116.9 (115.9)	99.5 (110.0)	78.7 (99.6)	103.8 (141.5)	102.6 (144.3)
最高株価 (円)	2,566 (350)	2,446	1,985	1,980	2,000
最低株価 (円)	2,182 (197)	1,860	1,345	1,470	1,700

- (注) 1 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 第96期の1株当たり配当額80円には、特別配当金30円を含んでおります。  
 3 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第96期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。また、2018年3月期の最高・最低株価については、当該株式併合後の最高・最低株価を記載しており、( )内に当該株式併合前の最高・最低株価を記載しております。  
 4 第100期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。  
 5 従業員数は、就業人員を表示しております。  
 6 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。  
 7 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第100期の期首から適用しており、第100期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2 【沿革】

1883年10月、斎藤一が福岡市極楽寺町に医療器械の製造販売を目的に斎藤製作所を開業したのが、提出会社の起源であります。以来、個人営業の時代が続きましたが、1890年より蒸気暖房装置の製造販売を開始し、ボイラーメーカーとしての基礎を確立いたしました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	概況
1933年4月	株式会社斎藤製作所を設立
1934年12月	社名を「昭和鉄工株式会社」に変更
1937年11月	福岡県糟屋郡箱崎町(現・福岡市東区箱崎五丁目)に工場を建設し、本社を移転
1959年11月	アサヒ不動産株式会社(現・昭和トータルサービス株式会社に吸収合併)を設立
1960年5月	株式会社昭和鉄工東京製作所(東京都大田区)を設立し、放熱器の製造を開始
1975年8月	福岡県糟屋郡宇美町に宇美工場を新設し、ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット等の空調機器の製造を開始
1978年4月	ダクティル(球状黒鉛)鋳鉄の製造技術を生かして橋梁用「SK高欄」の製造販売を開始
1983年4月	福岡県糟屋郡古賀町(現・古賀市)に古賀工場を新設し、鋳造品の製造を開始するとともに福岡市東区箱崎ふ頭三丁目に本社を移転、箱崎工場を閉鎖
1988年4月	株式会社昭和鉄工東京製作所(提出会社の100%子会社)を吸収合併、東京及び札幌工場製造開始
1990年12月	福岡証券取引所へ株式を上場
1993年3月	東京工場の生産ラインを札幌工場へ移設集約し、東京工場を閉鎖
1995年12月	中国大連市に合弁会社大連氷山空調設備有限公司を設立(2021年12月、全持分譲渡により持分法適用関連会社から除外)
1998年4月	昭和メンテサービス株式会社営業開始 サーモデバイス事業部を発足、産業用熱処理炉の製造販売を開始
1999年4月	札幌工場を独立し、北海道昭和鉄工株式会社営業開始 物流部門を独立し、昭和トータルサービス株式会社(現・連結子会社)営業開始
2003年1月	サーモデバイス事業部がISO9001を認証取得
2009年1月	北海道昭和鉄工株式会社を吸収合併
2013年12月	Korea Pionics Co.,Ltd.(現・KC Innovation Co.,Ltd.)に追加出資を行い、持分法適用関連会社化(2016年3月、株式一部売却により持分法適用関連会社から除外)
2017年11月	本社を宇美工場(福岡県糟屋郡宇美町)内に移転
2019年4月	昭和ネオス株式会社(旧・昭和メンテサービス株式会社、連結子会社)を吸収合併

### 3 【事業の内容】

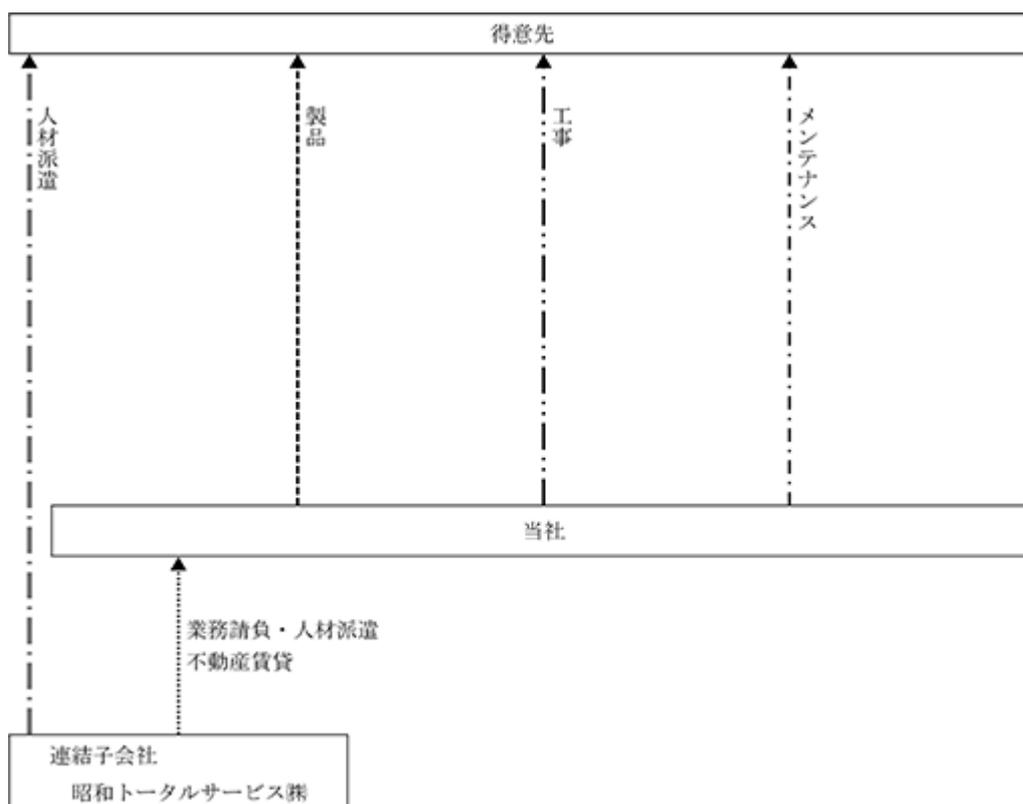
当社グループは、当社及び子会社1社で構成され(2022年3月31日現在)、空調機器、熱源機器、環境製品、橋の欄干製品、液晶表示製造用の熱処理炉装置、各種鋳物製品等の製造販売等及び工事請負を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、セグメントの関連は、次のとおりであります。

なお、下記事業区分は(セグメント情報等)「セグメント情報」における事業区分と同一であります。

- 機器装置事業 ..... 当部門は当社において、ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット等の空調機器、業務用エコキュート、ボイラー、ヒーター、バーナー、オユシス等の熱源機器、循環温浴器、空気清浄機等の環境機器、液晶パネル製造用熱処理炉の製造販売を行っております。
- 素形材加工事業 ..... 当部門においては、橋の欄干、防護柵等の景観製品、ダクタイル鋳鉄、合金特殊鋳造製品の製造販売を行っております。
- サービスエンジニアリング事業 ..... 当部門は空調設備、給排水衛生設備等の請負工事を行っているほか、販売及びメンテナンス、取替工事等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 昭和トータルサービス(株)	福岡県糟屋郡宇美町	70	機器装置事業	100.0	当社グループにおける不動産賃貸・管理をしている。 役員の兼任等...有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 当連結会計年度において、大連氷山空調設備有限公司の持分を全て譲渡したため、持分法の適用の範囲から除外しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機器装置事業	201 (89)
素形材加工事業	86 (12)
サービスエンジニアリング事業	51 (9)
全社(共通)	39 (3)
合計	377 (113)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 臨時従業員数には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、嘱託及び派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
374(66)	41.6	18.8	6,240,075

セグメントの名称	従業員数(人)
機器装置事業	198 (42)
素形材加工事業	86 (12)
サービスエンジニアリング事業	51 (9)
全社(共通)	39 (3)
合計	374 (66)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 臨時従業員数には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、嘱託及び派遣社員を除いております。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには昭和鉄工労働組合が組織されており、JAM連合に属しております。グループ内の組合員は332人でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、130年以上にわたり育んできた熟技術とモノづくりを活かして、様々な技術を付加した製品・サービスを展開し、未来へと繋がる地球環境と快適な生活環境の創造に取り組んでいます。

当社の社是である『誠実を造り、誠実を売り、誠実をサービスする』には、「会社というものは社会の公器であらねばならない」という想いが込められており、いつの時代もお客様と社会の信頼に応え、公正で誠実な事業活動を推進し、株主価値の向上を目指すことを経営の基本方針としております。

また、社是の精神を根底とした経営の目的として、以下の企業理念を掲げております。

##### <企業理念>

##### 社員の誇りと幸せ

平等な機会と公正な評価、そして互いが尊重し合う風土のもと、社員が誇りと幸せを感じられる会社を目指します。

##### 顧客の満足と信頼

新技術とコスト低減に挑戦し、常に顧客が期待以上に満足できる製品・サービスを提供することで、信頼され選ばれる会社を目指します。

##### 社会への貢献

独自の技術や活動によって地域や地球環境の改善に貢献し、社会に必要とされる会社を目指します。

##### 適正利益の追求

あらゆるステークホルダーの満足と企業活動の継続のために、安定的で適正な利益を追求します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、これまでの本業回帰の成果をもとに、更なる収益基盤の確立と構造改革を加速し、新たな成長トレンドに向かうべく2020年度より中期経営計画「**全社横断の改革を実行し“140”へ向かおう!**」を掲げ、取り組んでまいりました。

2022年度までに目標とする経営指標として、連結売上高、連結売上高営業利益率を掲げております。

##### <目標とする経営指標>

2022年度に連結売上高140億円以上、連結売上高営業利益率5%以上の達成

#### (3) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境として、わが国経済は引き続き新型コロナウイルス感染症や原材料価格高騰の長期化の影響により、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。また、事業分野におきましても、今後のグローバル化やデジタル化の急速な発展に加え、CO<sub>2</sub>排出量削減をはじめとした環境に対する配慮や更なる省エネに対する要求、社会インフラ老朽化への対応など、市場ニーズは大きく変わりつつあります。

このような情勢の中で当社グループは、直面する問題である新型コロナウイルス感染症対策として、引き続き、安全衛生管理の徹底や健康への配慮を最優先に、営業・製造・サービス活動への影響に対するモニタリングを強化し、刻々と変化する状況・ニーズに迅速かつ適切に対応してまいります。

また、中期的には、創業140周年を迎える2023年に向けて、2022年度を最終年度とする中期経営計画「**全社横断の改革を実行し“140”へ向かおう!**」を掲げ、以下の重点課題に取り組んでまいります。

<重点課題>

全体最適化と人材育成を加速させる体制づくり

- ・代表取締役社長直轄の構造改革推進部主導による全社横断的な適材適所・最適化の推進と専門委員会活用による意見集約のスピード化に取り組みます。
- ・新たな価値創造やリーダー育成のための階層別教育システムや社内アカデミーの構築に注力します。

実践的な生産性改革の推進

- ・製造設備、生産管理、スタッフ事務等のデジタル化・自動化を推進します。
- ・技術・製造・営業・サービス各部隊の情報共有及び一元管理による更なる連携強化と収益サイクルの確立に取り組みます。

全社一丸での事業収益の拡大

- ・持続的成長に不可欠な顧客視点に基づいたライフサイクル型事業を確立推進します。
- ・ヒートポンプ技術を深化させた熱源・空調製品のブラッシュアップと新機種開発に注力します。
- ・電気ヒーター、都市景観製品、鋳造製品の新規市場開拓と新商品開発を推進します。
- ・次期ビジネス創出のためのアフター・ニッチ市場や水・農業・防災関連ビジネス市場の研究に取り組みます。

なお、上記の重点課題とともに、事業セグメント別につきましては、機器装置事業においては環境配慮や省エネ対応製品・サービスの更なる品質・性能向上に、素形材加工事業においては地方公共団体が策定する橋梁長寿命化修繕計画に基づいた補修工事の受注・売上確保に、サービスエンジニアリング事業においては、製造・販売・サービスの連携・協力体制の強化を図り、ストック市場の更なる需要の掘り起こしに、それぞれ注力してまいります。

これからも『誠実を造り、誠実を売り、誠実をサービスする』の社是のもと、全力をつくして業績の向上と安定した収益基盤の確立に邁進していく所存であります。

## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、また、全てを網羅するものではありません。

### (1) 保有資産リスクについて

当社グループは、営業・金融取引上、基本的に長期保有目的で有価証券等の資産を保有しており、個別銘柄ごとにその保有目的や資本コストを考慮した便益とリスク、将来の見通し等を踏まえて定期的に検証することとしておりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大等による影響も含めた時価(特に株価)の変動等により、大きく業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、固定資産については、定期的に減損兆候の判定を行うことで、経営効率の向上を目指しておりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大等による影響も含め、資産グループが属する事業の経営環境の悪化等に伴い、減損損失の計上が必要になった場合、大きく業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 中国向け事業展開及び債権回収リスク

当社グループは、海外市場へ展開しており、熱処理炉製品については、近年中国向けの販売が中心となっております。カントリーリスクに関する情報の収集と検証に努めておりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大等による影響も含め、中国において景気が悪化し、当社の顧客である液晶メーカーの経営環境を悪化させ、投資を抑制、一時中断した場合、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、販売代金の回収については、契約上債権回収期間が長期にわたるため、与信管理、進捗管理の徹底に努めてまいりますが、債権回収リスクが高まる可能性があります。

(3) 棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ

当社グループは、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。在庫の圧縮に努めておりますが、価格下落等により、棚卸資産の正味売却価額が帳簿価額を下回った場合には、収益性が低下していると考え、期末時点の帳簿価額を正味売却価額まで切り下げることとなるため、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 業績の季節的変動について

当社グループは、販売先の設備投資予算の執行状況に影響を受ける製品があります。受注活動の平準化に努めておりますが、上期と下期では売上高及び利益が偏重する傾向にあります。

(5) 研究開発に関するリスク

当社グループは、顧客や市場のニーズに対応した製品の開発を行っておりますが、開発のための経営資源は、企業規模から制約がありますので、開発テーマは重点を絞って行わざるを得ません。開発テーマについては厳選し、開発計画・市場リサーチに則り、活動を行っておりますが、新たに開発した製品が市場ニーズに的確にマッチしない場合は業績が低下する可能性があります。

(6) 人材確保及び育成について

当社グループは、優秀な人材を確保するために積極的に採用活動を展開し、かつ、人員構成のバランスを図るために、新卒採用のみならず、中途採用も積極的に取り入れております。また、人材育成についても階層別・職種別の他、計画的に技術継承に力を入れておりますが、事業活動に必要な優秀な人材が確保あるいは育成ができなかった場合は長期的な視点から財政状態・経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) その他

上記のほか、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、当社グループの事業活動に係る生産体制、物流体制、又は営業活動に支障が生じた場合、また、人的被害が拡大した場合には、当社グループの財政状態・経営成績に大きく影響を及ぼす可能性があります。当社グループではこれらのリスクに対応するため、『新型コロナウイルスによる肺炎対策本部』を2020年2月より設置し、予防や拡大防止に対して適切な管理体制を構築しております。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概況は次のとおりです。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の一部鈍化や原材料価格高騰の長期化等が影響し、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような情勢の中で当社グループは、直面する問題である新型コロナウイルス感染症対策として、引き続き、安全衛生管理の徹底や健康への配慮を最優先に、営業・製造・サービス活動への影響に対するモニタリングを強化し、刻々と変化する状況に迅速かつ適切に対応してまいりました。

また、中期経営計画「**「全社横断の改革を実行し“140”へ向かおう!**」の2年目の年として、2022年度までに連結売上高140億円以上、連結売上高営業利益率5%以上を実現するため、

全体最適化と人材育成を加速させる体制づくり

実践的な生産性改革の推進

全社一丸での事業収益の拡大

の重点課題に取り組んでまいりました。

しかしながら、当期における当社グループの売上高は107億3千5百万円(前年同期比6.4%減)、営業損失は1億8千7百万円(前年同期は営業利益4千6百万円)、経常損失は1億5千4百万円(前年同期は経常利益1億7千3百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は9千9百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益2億8百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### ・ 機器装置事業

機器装置事業につきましては、熱源機器の業務用エコキュートの売上が増加した一方で、半導体関連部品の調達遅延や顧客の工事延期の影響により、エアハンドリングユニット等の空調機器、空気清浄機等の環境機器の売上が低調に推移し、また原材料価格の高騰を売価に反映できず営業損失が拡大しました。熱処理炉等のサーモデバイス機器は、受注案件の減少により売上が低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は59億4千3百万円(前年同期比7.7%減)、営業損失は4億2千1百万円(前年同期は営業損失2億6千7百万円)となりました。

#### ・ 素形材加工事業

素形材加工事業につきましては、受注案件の減少により精密鋳造品や景観製品の標準高欄を中心に売上が低調に推移し、また原材料価格高騰等の影響で営業利益が大幅に減少しました。

その結果、当事業の売上高は19億8千3百万円(前年同期比16.1%減)、営業利益は1千5百万円(前年同期比89.2%減)となりました。

#### ・ サービスエンジニアリング事業

サービスエンジニアリング事業につきましては、コロナ禍での営業・サービス対面活動の回復により、取替工事や保守契約が好調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は28億8百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益は2億1千8百万円(前年同期比30.8%増)となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より9千2百万円減少し、28億1千4百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1億3千4百万円(前年同期は3億2百万円の獲得)となりました。これは主に、仕入債務の増加額3億7千1百万円による増加と棚卸資産の増加額2億8千2百万円による減少であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1千8百万円(前年同期は1億3千2百万円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券等の売却による収入3億2千1百万円による増加と有形及び無形固定資産の取得による支出4億8千5百万円による減少であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は2億9百万円(前年同期は9千6百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入5億円による増加と短期借入金の純減額1億5千万円、長期借入金の返済による支出4億7千5百万円による減少であります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
機器装置事業	5,872	7.6
素形材加工事業	1,994	16.4
サービスエンジニアリング事業	2,808	5.6
合計	10,675	6.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 金額は、販売価格によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
機器装置事業	6,622	24.9	2,301	41.9
素形材加工事業	2,201	0.9	713	44.2
サービスエンジニアリング事業	3,065	12.7	568	82.6
合計	11,890	16.5	3,582	47.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 金額は、販売価格によっております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
機器装置事業	5,943	7.7
素形材加工事業	1,983	16.1
サービスエンジニアリング事業	2,808	5.6
合計	10,735	6.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
東テク株式会社	1,465	12.8	1,349	12.6

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は107億3千5百万円(前連結会計年度比6.4%減)となり、前連結会計年度に比べて7億2千8百万円減少いたしました。これは、主に機器装置事業において熱源製品・空調製品等が低調に推移したためであります。セグメント別の売上高については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

(売上総利益)

当連結会計年度末における売上総利益は22億4千万円(前連結会計年度比8.8%減)となりました。また、売上総利益率は前連結会計年度に比べ0.6ポイント減少し、20.9%となりました。これは、主に機器装置事業において売上高が減少したためであります。

(営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、修繕費・旅費交通費等の増加により、前連結会計年度に比べ1千6百万円増加し、24億2千8百万円(前連結会計年度比0.7%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業損失は1億8千7百万円(前連結会計年度は営業利益4千6百万円)となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、受取手数料・受取ロイヤリティー等の減少により、前連結会計年度に比べ4千3百万円減少し、1億5千9百万円(前連結会計年度比21.6%減)となりました。

営業外費用は、持分法による投資損失等により、前連結会計年度に比べ5千万円増加し、1億2千6百万円(前連結会計年度比66.5%増)となりました。

以上の結果、経常損失は1億5千4百万円(前連結会計年度は経常利益1億7千3百万円)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度及び前連結会計年度における特別利益は投資有価証券の売却によるものであります。

当連結会計年度における特別損失は関係会社出資金売却損及び投資有価証券評価損の計上によるものです。前連結会計年度における特別損失は投資有価証券売却損の計上によるものであります。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純損失は9千9百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益2億8百万円)となりました。

(b) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の額は、前連結会計年度末に比べ5億3千8百万円減少し、147億9千6百万円となりました。主な要因は、棚卸資産が3億3千4百万円増加した一方、投資有価証券が4億3千3百万円、投資その他の資産のその他が3億6百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ1億6千8百万円減少し、97億7千万円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債が1億6千4百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ3億7千万円減少し、50億2千5百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が1億5千8百万円、その他有価証券評価差額金が2億2千1百万円減少したことによるものであります。

(c) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「2 事業等のリスク」に記載のとおりです。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりです。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料の仕入れのほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、自己資金及び金融機関からの短期借入、長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は38億3千万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は28億1千4百万円となっております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、次のとおりです。

中期経営計画「全社横断の改革を実行し“140”へ向かおう！」の2年目である2022年3月期の達成・進捗状況は次のとおりです。

売上高は計画比3千5百万円増(0.3%増)となりました。経常損失は計画比4百万円増となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損失は計画比9百万円増となりました。

指標	2022年3月期 (計画)	2022年3月期 (実績)	2022年3月期 (計画比)
売上高	10,700百万円	10,735百万円	35百万円 (0.3%)
経常損失( )	150百万円	154百万円	4百万円 ( )
親会社株主に帰属する 当期純損失( )	90百万円	99百万円	9百万円 ( )
ROE(自己資本利益率)	1.7%	1.9%	

セグメントごとの財政状態及び経営成績に関する認識及び分析・検討内容は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成にあたって用いた仮定のうち、重要なものは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における重要な契約は次のとおりであります。

##### (1) 技術援助契約

相手会社名	国名	契約製品	契約の内容	契約期間
KC Innovation Co.,Ltd.	韓国	熱処理炉	技術的情報の供与	2015年9月以降 1年毎に自動更新

##### (2) 生産委託契約

相手会社名	国名	契約製品	契約の内容	契約期間
KC Innovation Co.,Ltd.	韓国	熱処理炉	OEM生産	2013年9月以降 1年毎に自動更新

#### 5 【研究開発活動】

当社グループは、常に独創技術の開発を基本理念として、新材料の開発から製品の開発、さらには生産技術の開発に至るまで、積極的な研究開発活動を行っております。

研究開発は各事業部門の技術担当部門がそれぞれの事業部門に関連する特徴ある製品開発を展開し、独自の生産技術を駆使して個性ある製品を市場に提供しております。また、外部研究所との共同開発も継続して行っております。

当連結会計年度は、機器装置事業で、予混合バーナーの開発及びバーナーの基礎研究、次世代温水発生機の開発を行いました。この結果、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は92百万円であります。

## 第3 【設備の状況】

## 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、「成長分野への経営資源の集中」を基本的戦略とし、当連結会計年度は、全体で503百万円の設備投資を実施いたしました。セグメント別の設備投資額は、機器装置事業が404百万円、素形材加工事業が83百万円、サービスエンジニアリング事業が15百万円であります。なお、主な設備投資の内容は、機器装置事業における宇美工場トルンプ製ファイバーレーザー切断機2億3百万円、宇美工場パッフル加工機2千9百万円、宇美工場スタッド溶接機2千8百万円であります。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

## (1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社・宇美工場 (福岡県糟屋郡 宇美町)	全社・機 器装置事 業	本社機能 ・空調機 器生産設 備	699	410	364 (79,620)	247	34	1,757	216
古賀工場 (福岡県古賀市)	素形材加 工事業	鋳物製品 生産設備	75	165	936 (36,242)		2	1,179	75
札幌工場 (北海道石狩市)	機器装置 事業	空調機器 生産設備	78	31	49 (11,237)		1	160	11

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

## (2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
昭和ト ールサ ービス 株	東京支社 (神奈川県 川崎市)	機器装置 事業	販売設 備	174		173 (409)			348	34

(注) 上記設備は提出会社へ賃貸しており、従業員数は提出会社の従業員数を含んでおります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備については、今後1年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は4億9千3百万円であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
昭和鉄工(株) 宇美工場	福岡県 糟屋郡 宇美町	機器装置事 業	フィンプレス 機	80		自己資金	2022年 8 月	2023年 3 月	(注)

(注) 上記設備の新設は、生産性の向上を目指しております。なお、完成後の増加能力については合理的に算定できないため、記載しておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	897,000	897,000	福岡証券取引所	単元株式数は100株であり ます。
計	897,000	897,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日(注)	8,073	897		1,641		532

(注) 普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったことによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	2	38			500	556	
所有株式数(単元)		2,191	23	2,010			4,659	8,883	8,700
所有株式数の割合(%)		24.66	0.26	22.63			52.45	100.00	

(注) 1 自己株式72,882株は「個人その他」に728単元、「単元未満株式の状況」に82株含まれております。  
 2 「その他の法人」の欄には株式会社証券保管振替機構名義(失念株)の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	38	4.68
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	38	4.67
株式会社北九州銀行	北九州市小倉北区堺町1丁目1番10号	35	4.33
西部ガスホールディングス株式会社	福岡市博多区千代1丁目17番1号	34	4.18
西日本鉄道株式会社	福岡市博多区博多駅前3丁目5番7号	29	3.53
飯田久泰	福岡市南区	26	3.23
飯田卓子	福岡市中央区	26	3.16
飯田吉宣	東京都品川区	23	2.86
稲田好美	福岡県福津市	19	2.40
日本乾溜工業株式会社	福岡市東区馬出1丁目11番11号	19	2.39
計		292	35.47

(注) 上記のほか当社所有の自己株式72千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 72,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 815,500	8,155	
単元未満株式	普通株式 8,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	897,000		
総株主の議決権		8,155	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和鉄工株式会社	福岡県糟屋郡宇美町宇美 3351番地8	72,800		72,800	8.12
計		72,800		72,800	8.12

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	57	104,109
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	72,882		72,882	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への安定的な配当の継続を最重要課題と位置づけており、加えて企業業績を勘案し、配当を行うことを基本としております。また、今後予想される競争激化に耐えうるための経営効率化、新製品開発に備えるための内部留保の充実を勘案して決定する方針をもっております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株につき50円として実施することを決定いたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2022年6月28日 定時株主総会決議	41	50

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性及び効率性を高め、企業価値の向上と社会に対する責任を果たすことを重要課題と位置づけております。

経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な体制の確立と的確な経営判断により、企業倫理に則った公正で誠実な事業活動を推進し、株主、投資家、取引先、地域社会、従業員等あらゆる関係者と健全で良好な関係を維持・発展させ、みなさまから信頼され選択される企業となることをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

企業統治の体制

当社は、監査役設置会社の形態を採用しており、取締役会は取締役6名(うち社外取締役2名)、監査役会は監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、透明性が高く、かつ効率的な組織運営に努めております。

取締役会は、原則として毎月1回開催し、意思決定の迅速化を図るとともに、取締役の経営責任をより明確にするため、任期は1年としております。

また、経営の意思決定と業務執行機能の分離を図り、取締役会の活性化と意思決定の迅速化のために執行役員制度を導入しております。

社外取締役は、取締役会での議案審議にあたり、独立した立場から経営の監督機能を担っております。

また、顧問弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けるようにしております。

当社が以上の体制を採用しているのは、取締役の相互監視と監査役による監査によって、ガバナンスが正しく図られていると判断しているからであります。

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。取締役の定数につきましては、10名以内とする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主への柔軟な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

当社の内部統制システムといたしまして、法令遵守の徹底を図るため、当社及び子会社の役員及び使用人より構成されるコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の適正運用を進めております。また、法令違反等の未然防止と早期発見のため、内部通報・相談制度(コンプライアンスホットライン)を設置しております。

代表取締役社長直轄の内部監査室においては、業務の文書化及び的確な報告プロセスの整備を統括するとともに、内部統制の基本的要素の有効性を評価したうえで、必要な改善を推進しております。

当社のリスク管理体制につきましては、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は総務部が行い、各部門(子会社を含む)の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が行っております。

各部門(子会社を含む)において、リスク管理に係る各種社内規程を見直し、必要に応じてリスク管理の観点から規程の制定を行っております。

企業統治に関するその他の事項

a. 責任限定契約の内容の概要等

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

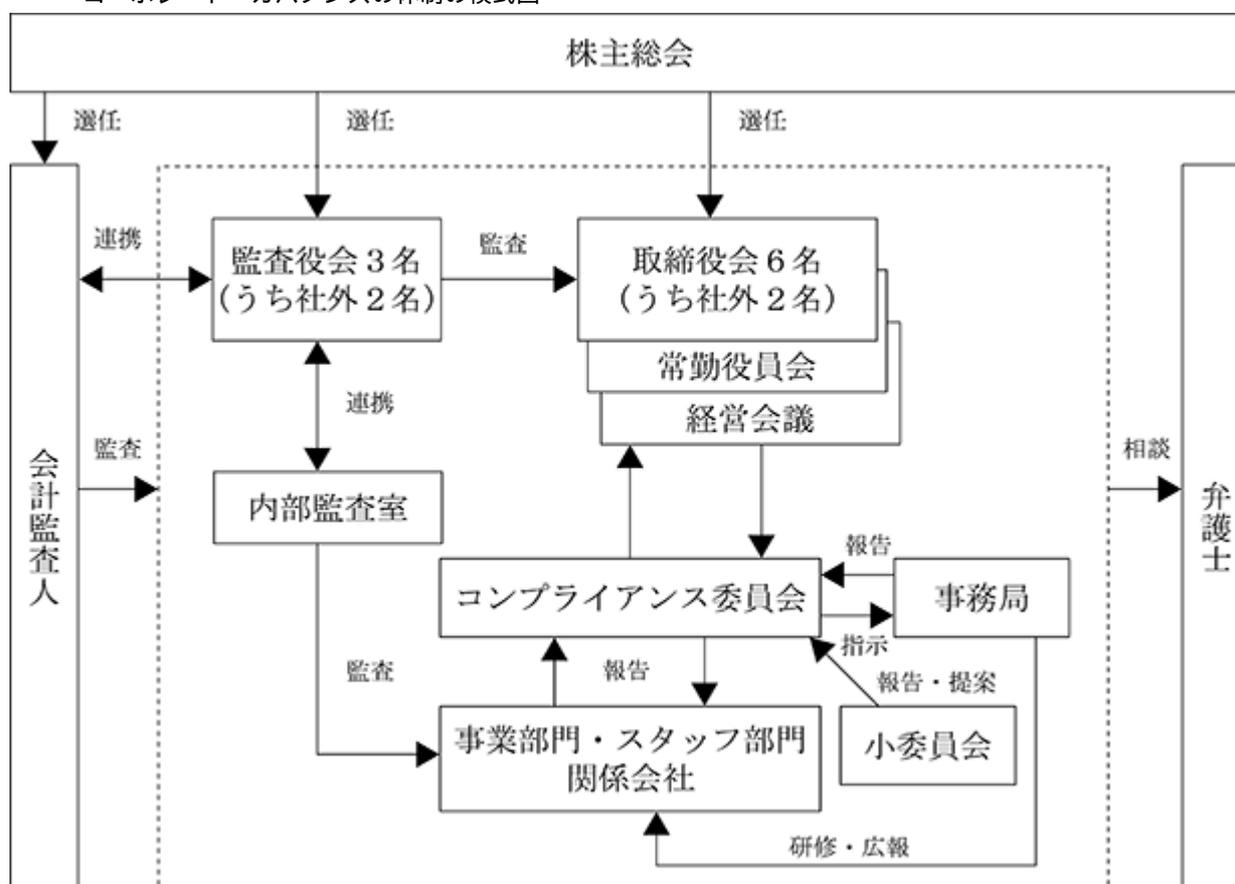
b. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその職務の執行に関して責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害賠償金や争訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしております。

当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社及び子会社の取締役、監査役及び執行役員等であり、その保険料については全額当社が負担しております。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、当該被保険者が法令に違反することを認識しながら行った行為に起因する損害等は填補の対象とならないこととしております。

コーポレート・ガバナンスの体制の模式図



(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性0名 ( 役員のうち女性の比率0% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 構造改革推進部長	日 野 宏 昭	1961年 1 月23日生	1983年 4 月 当社入社 2006年 4 月 機器・装置事業本部環境空調事業部特販部長 2010年 4 月 機器装置事業部技術部長 2013年 4 月 事業統括部素形材 B U 長兼技術部長 2015年 4 月 執行役員事業統括部副統括部長兼素形材事業部長 2017年 4 月 上級執行役員事業統括部技術・製造本部長 2017年 6 月 取締役上級執行役員事業統括部技術・製造本部長 2018年 4 月 取締役上級執行役員事業統括部技術・製造本部長兼構造改革推進部長 2020年 6 月 代表取締役社長 C E O 構造改革推進部長(現任)	(注)3	2,900
取締役常務執行役員 事業本部長	井 上 敏	1958年 5 月 1 日生	1977年 4 月 三光冷凍工業(株)入社 1988年 5 月 当社入社 2014年10月 事業統括部サーモデバイス B U 長 2015年 4 月 事業統括部サーモデバイス事業部長 2017年 4 月 執行役員事業統括部サーモデバイス事業部長 2018年 4 月 上級執行役員事業統括部サーモデバイス事業部長 2021年 4 月 上級執行役員品質保証部担当兼事業統括部サーモデバイス事業部担当 2021年 6 月 取締役上級執行役員品質保証部担当兼事業統括部サーモデバイス事業部担当 2022年 4 月 取締役常務執行役員事業本部長(現任)	(注)3	1,200
取締役上級執行役員 管理本部長 兼経営企画室長 兼総務部長	尾 島 孝 則	1965年 5 月27日生	1990年 4 月 (株)住友銀行(現 (株)三井住友銀行)入行 2018年11月 当社入社 管理統括部副統括部長兼経営企画室長 2019年 4 月 執行役員管理統括部副統括部長兼経営企画室長兼総務部長 2020年 4 月 上級執行役員管理統括部長兼経営企画室長兼総務部長 2020年 6 月 取締役上級執行役員管理統括部長兼経営企画室長兼総務部長 2022年 4 月 取締役上級執行役員管理本部長兼経営企画室長兼総務部長(現任)	(注)3	600

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役上級執行役員 事業本部副本部長	執行 貴 洋	1965年10月24日生	1986年4月 2017年4月 2020年4月 2021年4月 2022年4月 2022年6月	当社入社 事業統括部素形材事業部長 執行役員事業統括部製造本部長 兼素形材事業部長 執行役員事業統括部技術・製造 本部長兼素形材事業部長 上級執行役員事業本部副本部長 取締役上級執行役員事業本部副 本部長(現任)	(注)3	1,100
取締役 社外取締役	村 瀬 廣 記	1956年2月17日生	1979年4月 2007年7月 2009年7月 2011年4月 2013年4月 2015年4月 2016年6月 2017年4月 2018年6月 2020年4月 2022年4月	西部瓦斯(株)入社 同社リビング営業本部営業設備 部部長 同社エネルギー統轄本部リピン グエネルギー本部営業設備部長 大牟田瓦斯(株)常務取締役 西部瓦斯(株)執行役員長崎支社長 同社常務執行役員長崎支社長 同社取締役常務執行役員 同社代表取締役副社長執行役員 当社社外取締役(現任) ひびきエル・エヌ・ジー(株)代表 取締役社長 同社相談役(現任)	(注)3	
取締役 社外取締役	松 尾 利 浩	1960年12月2日生	1984年4月 2008年6月 2011年7月 2014年6月 2015年6月 2017年6月 2019年4月 2020年4月 2021年4月	西日本鉄道(株)入社 同社住宅事業本部戸建住宅事業 部長 同社住宅事業本部副本部長兼マ ンション事業部長 同社執行役員住宅事業本部副本 部長兼マンション事業部長 同社取締役執行役員住宅事業本 部長 同社上席執行役員都市開発事業 本部長 当社社外取締役(現任) 西日本鉄道(株)上席グループ理事 (株)スピナ代表取締役社長 西日本鉄道(株)常務執行役員住宅 事業本部長 同社常務執行役員住宅事業本部 長兼戸建住宅事業部長(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	伊 達 正 治	1963年 9月18日生	1987年 4月 (株)福岡相互銀行(現 (株)西日本シ ティ銀行)入行 1992年 1月 当社入社 2017年 4月 管理統括部経理部長兼経営企画室 次長 2018年 4月 管理統括部経理部長兼海外事業室 長兼経営企画室次長 2020年 4月 社長付 2020年 6月 監査役(常勤)(現任)	(注)4	1,100
監査役	吉 田 泰 彦	1957年 2月26日生	1979年 4月 (株)福岡銀行入行 2007年 7月 同行執行役員総合企画部長 2007年10月 同行執行役員経営管理部長 2009年 4月 同行執行役員本店営業部長 2011年 4月 同行取締役常務執行役員 (株)ふくおかフィナンシャルグル ープ執行役員 2012年 6月 同社取締役執行役員 2014年 4月 (株)福岡銀行取締役専務執行役員 2014年 6月 当社社外監査役(現任) 2017年 4月 (株)福岡銀行代表取締役副頭取 2019年 4月 (株)ふくおかフィナンシャルグル ープ代表取締役副社長 2022年 4月 同社取締役執行役員 (株)福岡銀行取締役執行役員 (株)F F Gベンチャービジネスパー トナーズ代表取締役社長(現任) 2022年 6月 (株)福岡銀行顧問(現任)	(注)4	
監査役	本 田 隆 茂	1965年12月23日生	1988年 4月 (株)西日本銀行(現 (株)西日本シ ティ銀行)入行 2014年 5月 (株)西日本シティ銀行総合企画部長 2016年 6月 同行執行役員総合企画部長兼持株 会社設立準備室長 2016年10月 (株)西日本フィナンシャルホール ディングス経営企画部長 2018年 6月 (株)西日本シティ銀行常務執行役員 総合企画部長 2020年 6月 (株)西日本フィナンシャルホール ディングス執行役員 (株)西日本シティ銀行取締役常務執 行役員 2021年 6月 当社社外監査役(現任) (株)西日本フィナンシャルホール ディングス取締役執行役員リスク 管理部担当兼経営企画部副担当 (現任) (株)西日本シティ銀行取締役常務執 行役員東京本部長兼総合企画部・ 市場証券部・資金証券部・リスク 統括部・総務部担当(現任)	(注)4	
計					6,900

- (注) 1 取締役 村瀬廣記、松尾利浩は、社外取締役であります。
- 2 監査役 吉田泰彦、本田隆茂は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は伊達正治が2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、吉田泰彦が2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、本田隆茂が2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。  
執行役員は6名で、取締役兼務の日野宏昭、井上敏、尾島孝則、執行貴洋のほか、管理本部情報システム部担当・事業本部副本部長 名和正之、管理本部副本部長・経理部長 森克郎で構成されております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役村瀬廣記氏は、ひびきエル・エヌ・ジー株式会社の相談役であり、特にリビングエネルギー事業の専門家として培われた豊富な経験に基づき経営に関する豊富な知見を有していることから、当社製造の設備機器に対するアドバイスの他、経営の透明性に対する機能を果たしております。当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また2022年3月末時点において、ひびきエル・エヌ・ジー株式会社の親会社である西部ガスホールディングス株式会社は当社の株式を保有する資本的関係があり、当社は西部ガスホールディングス株式会社及びその関係会社との間に一般消費者としての通常の取引関係がありますが、重要性はないものと判断しております。その他、当社と西部ガスホールディングス株式会社及びその関係会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

社外取締役松尾利浩氏は、西日本鉄道株式会社の常務執行役員であり、特に住宅及びマンション事業の専門家として培われた豊富な経験に基づき経営に関する豊富な知見を有していることから、当社製造の設備機器に対するアドバイスの他、経営の透明性に対する機能を果たしております。当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また2022年3月末時点において、西日本鉄道株式会社は当社の株式を保有し、当社が西日本鉄道株式会社の株式を保有する資本的関係があり、また、当社は西日本鉄道株式会社及びその関係会社との間に一般消費者としての通常の取引関係がありますが、重要性はないものと判断しております。その他、当社と西日本鉄道株式会社及びその関係会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

社外監査役吉田泰彦氏は、株式会社福岡銀行の顧問、株式会社F F Gベンチャービジネスパートナーズの代表取締役社長であり、金融の専門家として培われた知識と豊富な経験に基づき、客観的・中立的な立場から監査を行っております。当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、2022年3月末時点において、株式会社福岡銀行は当社の株式を保有し、当社が株式会社福岡銀行の親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループの株式を保有する資本的関係がありますが、重要性はないものと判断しております。さらに2022年3月末時点において、当社は同行から1,135百万円の借入残高がありますが、総資産の割合から鑑みて重要性がないものと判断しております。その他、当社と株式会社福岡銀行及びその関係会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、社外監査役として選任しております。

社外監査役本田隆茂氏は、株式会社西日本フィナンシャルホールディングスの取締役執行役員、株式会社西日本シティ銀行の取締役常務執行役員であり、金融の専門家として培われた知識と豊富な経験に基づき、客観的・中立的な立場から監査を行っております。当社と同氏との間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、2022年3月末時点において、株式会社西日本シティ銀行は当社の株式を保有し、当社が株式会社西日本シティ銀行の親会社である株式会社西日本フィナンシャルホールディングスの株式を保有する資本的关系がありますが、重要性はないものと判断しております。さらに2022年3月末時点において、当社は同行から705百万円の借入残高がありますが、総資産の割合から鑑みて重要性がないものと判断しております。その他、当社と株式会社西日本シティ銀行及びその関係会社との間に人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、社外監査役として選任しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとして、選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、豊富な経営経験と幅広い見識に基づき、独立した公正な立場から経営判断の合理性・妥当性や倫理性・健全性の観点からの確かな助言・提言をしております。社外監査役は、取締役会及び監査役会において、豊富な経営経験と業務上の専門的見地に基づき、客観的・中立的な立場から意思決定の妥当性・適法性を確保するための意見と適正な監査をしております。また、社外取締役及び社外監査役は、会計監査人及び当社の内部監査室と連携をとり、適宜意見交換を行うなど、監督又は監査の実効性向上と内部統制の強化に努めております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、会社法が定める社外役員の資格要件や福岡証券取引所が定める独立役員の要件を基準に、経歴や当社との関係性を踏まえて、当社経営陣に対して社外役員としての職務遂行に十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役は3名で、うち社外監査役は2名であります。監査役は、業務全般にわたる監査を実施しており、経営の健全性確保のための監査機能を担っております。

なお、社外監査役は金融機関の役員であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

各監査役の状況及び当事業年度に開催した監査役会への出席率は次のとおりです。

氏名	区分	経歴等	当事業年度の監査役会出席率
伊達 正治	常勤監査役	主に当社の経理・財務業務を通じて培った豊富な経験により、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。	100% (9/9回)
吉田 泰彦	社外監査役	主に銀行業務を通じて培った豊富な経験から、当社の経営上有用な発言を適宜行っております。	89% (8/9回)
本田 隆茂	社外監査役	主に銀行業務を通じて培った豊富な経験から、当社の経営上有用な発言を適宜行っております。	100% (6/6回)

(注) 開催回数が異なるのは、就任時期の違いによるものであります。

監査役会における主な検討事項は、監査の方針及び監査実施計画の策定、監査報告書の作成、会計監査人の選定・評価、会計監査人の報酬に対する同意等であります。

また、監査役の活動状況の概要は次のとおりです。

取締役	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取締役会への出席</li> <li>・代表取締役との意見交換会の実施</li> </ul>
業務執行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・常勤役員会、経営会議その他重要会議への出席</li> <li>・重要決裁書類等の閲覧</li> <li>・実地棚卸の立会い</li> </ul>
会計監査	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会計監査人との意見交換の実施</li> <li>・会計監査人からの監査計画説明、レビュー報告、監査結果報告</li> </ul>

内部監査の状況

監査役監査を支える体制として、内部統制を確立するために代表取締役社長直轄の内部監査室(専任2名)を設置し、内部監査規程及び監査計画に基づき、当社及び連結子会社の業務遂行、コンプライアンス等に係る内部統制状況を内部監査いたしております。

なお、内部監査、監査役監査及び会計監査は相互に連携しており、報告会等を通じて意見交換を行っております。

## 会計監査の状況

### a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

### b. 継続監査期間

32年間

### c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 上田 知範

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 甲斐 貴志

### d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

公認会計士試験合格者 5名

その他 9名

### e. 会計監査人の選任方針と理由

会計監査人の選任方針は、品質管理体制、独立性及び専門性等を総合的に勘案することとしており、有限責任監査法人トーマツを選任している理由であります。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合など、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

### f. 監査役及び監査役会による会計監査人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人との定期的な意見交換や確認事項の聴取、監査実施状況の報告等を通じて、会計監査人の品質管理体制の整備状況、監査チームの独立性及び専門性の有無、監査の有効性や効率性等について確認を行っております。

なお、監査役及び監査役会は、現在の会計監査人である有限責任監査法人トーマツに対する評価の結果、問題は無いものと認識しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29	1	30	
連結子会社				
計	29	1	30	

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

前連結会計年度における当社の非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務である「企業会計基準第29号『収益認識に関する会計基準』の適用に関する助言・指導業務」であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する報酬は、事業規模の観点からの合理的監査日数を勘案し、決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、取締役、社内関係部門及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告を通じて、前事業年度における会計監査の職務執行状況や報酬額の算定根拠、並びに当事業年度の会計監査人の監査計画の内容及び報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について適切であると判断し、会社法第399条第1項(及び同条第2項)の同意を行っています。

(4) 【役員の報酬等】

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動 報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	72	72				5
監査役 (社外監査役を除く。)	10	10				1
社外役員	10	10				5

- (注) 1 員数及び報酬等の総額には、2021年6月23日開催の第99回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び社外役員1名を含んでおります。  
 2 当事業年度に係る業績連動報酬等(賞与)の支給はありません。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を以下のとおり定めております。

a. 取締役の報酬等の額に係る決定方針に関する事項

当社は、役員報酬委員会の審議・答申を経て、取締役会の決議により、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めております。

[基本方針]

当社は、取締役の報酬等について、会社の意思決定の透明性・公正性を確保し、実効的なコーポレートガバナンスを実現するための重要事項の一つと位置づけ、次の基本方針に基づき役員報酬制度を設計しております。

- ・ 当社及び当社グループの持続的な成長と永続的な企業価値の向上を目的として、企業理念や経営方針に即した職務遂行を最大限に促し、業績目標の達成を動機づけるものとします。
- ・ 会社にとっての稔りは人財であると謳う「会社農場論」の精神のもと、経営環境及び当社が担う社会的役割や責任等を勘案し、当社の発展を担う多様で有為な人材を確保・維持できるものとします。
- ・ 株主や従業員をはじめとするステークホルダーに対して説明責任を果たせる公正性・合理性を備え、透明性・客観性の高い報酬決定プロセスを経るものとします。

個々の取締役の報酬等の決定については、各職責を踏まえた適正な水準とします。具体的には、業務執行取締役の報酬は、毎事業年度の業績改善に加えて中長期的な成長を動機づけるため、「固定報酬としての基本報酬」及び「業績連動報酬等」により構成し、業務執行から独立した立場で監督機能を担う社外取締役の報酬は、その職責に鑑み、「固定報酬としての基本報酬」のみとしております。

[基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針]

基本報酬は、株主総会の決議により定められた取締役報酬限度額の範囲内で、各取締役の役位、職務内容、職責に応じた月額固定報酬とします。

なお、定期的に外部の客観的データ、評価データ等を活用し、業種、業態、事業規模等が類似する他企業の報酬水準、当社の財務状況や従業員給与の水準をも考慮のうえ、総合的に勘案して決定します。

[業績連動報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針]

業績連動報酬等は、株主総会の決議により定められた取締役報酬限度額の範囲内で、利益ある成長の実現と業績向上に対する意識を高めるため、業績指標(KPI)を反映し、賞与として毎年一定の時期に支給する金銭報酬とします。

目標とする業績指標とその値は、当社グループの会社業績に関わる重要な連結経営指標から、中期経営計画と整合するよう計画策定時に設定し、適宜、経営環境の変化に応じて見直しを行うものとします。

業績連動報酬等の額の算定方法は、各事業年度において、業績指標の目標値に対する達成度に応じて算出された額に対し、社外取締役を除く各取締役の役位、職務内容、職責を反映して支給額を決定します。

[金銭報酬の額及び業績連動報酬等の額の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針]

業務執行取締役の種類別の報酬割合は、業種、業態、事業規模等が類似する他企業の報酬水準を踏まえ、当社の事業性質やインセンティブ報酬の実効性等を考慮のうえ、総合的に勘案して決定します。

なお、種類比率の目安は、基本報酬：業績連動報酬等 = 8：2とします。

[取締役の個人別の報酬等の内容についての決定方法に関する事項]

取締役の個人別の報酬等の内容は、取締役会において決定します。

なお、報酬決定プロセスに関する透明性及び公正性をより一層向上させることを目的として、当社が任意に設置し、社外取締役が過半数を占める役員報酬委員会にて、客観的な視点から取締役の報酬水準、報酬構成、報酬額の妥当性等について審議します。

取締役会は、役員報酬委員会の審議・答申内容を踏まえ、最終決定しなければならないものとします。

b. 監査役の報酬等の額に係る決定方針に関する事項

当社は、監査役会における監査役の協議により、監査役の報酬等の額に係る決定方針を定めております。

[基本方針]

監査役報酬等は、株主総会の決議により定められた監査役報酬限度額の範囲内で、その職責が取締役の職務執行の監査であることから基本報酬のみとし、常勤・非常勤の区分、業務分担の状況等を勘案し、月額固定報酬を支給します。

なお、定期的に外部の客観的データ、評価データ等を活用し、業種、業態、事業規模等が類似する他企業の報酬水準を考慮しながら、監査役の協議により決定します。

c. 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社の役員報酬等については、取締役の報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない)は月額15百万円以内、監査役の報酬限度額は月額4百万円以内と1991年6月27日開催の第69回定時株主総会において決議されています。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は13名、監査役の員数は2名です。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、原案について、役員報酬委員会が取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行い、取締役会が役員報酬委員会の審議・答申内容を尊重して決定していることから、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする純投資目的の株式を投資株式とし、投資株式以外を政策保有株式と区分しております。

政策保有株式につきましては、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、取引関係の維持、販路開拓、製品開発、業務提携、資金調達及び原材料の安定的調達等経営戦略の一環として、必要と判断する企業の株式を保有しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

政策保有株式の保有の適否については、経営への影響を分析したうえで個別銘柄ごとにその保有目的や資本コストを考慮した便益とリスク、将来の見通し等を踏まえて総合的に検証することとしています。検証の結果、保有の意義が認められない銘柄については売却を順次進めるなど、縮減に努めてまいります。

また、政策保有株式として保有する上場株式の議決権行使にあたり、当社及び投資先企業の中長期的な企業価値向上の観点等を踏まえ、総合的に賛否を判断しております。

b . 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	13	145
非上場株式以外の株式	23	2,534

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	224
非上場株式以外の株式	8	97

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
東テック(株)	378,000	378,000	機器装置事業及びサービスエンジニアリング事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	863	1,097		
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	328,509	328,509	金融取引等における安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	無(注1)
	779	689		
(株)正興電機製作所	160,161	160,161	機器装置事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	204	316		
アズビル(株)	48,000	48,000	機器装置事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	196	228		
西日本鉄道(株)	44,000	44,000	地元企業との一般取引を通じて地域経済の発展に貢献することや有用な地元地域情報の収集を目的として保有しております。	有
	118	130		
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	100,000	100,000	金融取引等における安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	無(注2)
	75	79		
西部電機(株)	47,700	47,700	機器装置事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	70	59		
日本乾溜工業(株)	95,000	95,000	素形材加工事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	52	59		
(株)南陽	15,400	15,400	機器装置事業及び素形材加工事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	29	26		
(株)福岡中央銀行	13,000	13,000	金融取引等における安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	27	30		
日本タングステン(株)	11,000	11,000	素形材加工事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	24	19		
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	30,000	30,000	金融取引等における安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	22	17		
(株)富士ピー・エス	22,000	22,000	素形材加工事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	11	13		
(株)山口フィナンシャルグループ	16,000	16,000	機器装置事業及びサービスエンジニアリング事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化、並びに金融取引等における安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	無(注3)
	10	11		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)九州リースサービス	18,590	18,590	金融取引等における安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	10	12		
(株)RKB毎日ホールディングス	1,600	1,800	地元企業との一般取引を通じて地域経済の発展に貢献することや有用な地元地域情報の収集を目的として保有しております。	無
	9	11		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,000	2,000	金融取引等における安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	無(注4)
	8	7		
第一生命ホールディングス(株)	2,300	2,300	金融取引等における安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	5	4		
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,128	3,128	金融取引等における安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	無(注5)
	4	5		
(株)佐賀銀行	3,000	3,000	金融取引等における安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	4	4		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,000	1,000	金融取引等における安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	3	4		
清水建設(株)	1,000	1,000	機器装置事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	0	0		
九州電力(株)	700	700	機器装置事業セグメントにおける安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	0	0		
OCHIホールディングス(株)		37,800		無
		49		
FIG(株)		50,300		無(注6)
		13		
(株)日立製作所		2,000		無
		10		
(株)T&Dホールディングス		6,500		無
		9		
ダイダン(株)		1,650		無
		4		
(株)メディバルホールディングス		1,428		無
		3		
丸紅(株)		1,500		無
		1		

- (注) 1 株式会社ふくおかフィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同子会社である株式会社福岡銀行は当社株式を保有しております。
- 2 株式会社西日本フィナンシャルホールディングスは当社株式を保有しておりませんが、同子会社である株式会社西日本シティ銀行は当社株式を保有しております。
- 3 株式会社山口フィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同子会社である株式会社北九州銀行は当社株式を保有しております。
- 4 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社は当社株式を保有しておりませんが、同子会社である三井住友信託銀行株式会社は当社株式を保有しております。
- 5 株式会社みずほフィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同子会社であるみずほ証券株式会社は当社株式を保有しております。
- 6 F I G 株式会社は当社株式を保有しておりませんが、同子会社である株式会社ケイティーエスは当社株式を保有しております。
- 7 定量的な保有効果は記載が困難かつ秘密保持の観点から記載しておりません。なお関連する取引や配当金による収益及び株式保有コスト等を定量的に検証することにより保有先企業の収益性と安全性を精査し、中期的な経済合理性や将来の見通しの観点から保有の適否を検討しております。

#### みなし保有株式

該当事項はありません。

#### 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

#### 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

#### 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人主催のセミナー等に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 2,981	1 2,888
受取手形及び売掛金	3,066	-
受取手形	-	703
電子記録債権	962	982
売掛金	-	1,789
契約資産	-	327
商品及び製品	125	125
仕掛品	936	1,169
原材料及び貯蔵品	304	405
その他	93	77
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	8,468	8,467
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1, 2 3,404	1, 2 3,462
減価償却累計額	2,365	2,431
建物及び構築物（純額）	1,038	1,031
機械装置及び運搬具	1, 2 3,928	1, 2 4,064
減価償却累計額	3,396	3,458
機械装置及び運搬具（純額）	531	606
土地	1 1,584	1 1,584
リース資産	143	285
減価償却累計額	74	38
リース資産（純額）	69	247
建設仮勘定	5	7
その他	2 1,962	2 1,974
減価償却累計額	1,906	1,936
その他（純額）	55	38
有形固定資産合計	3,285	3,515
無形固定資産	97	87
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 3,133	1 2,679
繰延税金資産	2	1
その他	3 380	74
貸倒引当金	32	30
投資その他の資産合計	3,484	2,725
固定資産合計	6,867	6,328
資産合計	15,335	14,796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,214	923
電子記録債務	326	1,956
短期借入金	1 3,400	1 3,050
未払費用	458	437
未払法人税等	40	35
設備関係支払手形	209	54
契約負債	-	46
リース債務	19	44
その他	545	338
流動負債合計	7,213	6,887
固定負債		
長期借入金	1 300	1 525
退職給付に係る負債	1,737	1,573
繰延税金負債	319	262
リース債務	55	210
その他	312	312
固定負債合計	2,725	2,883
負債合計	9,938	9,770
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金	1,226	1,226
利益剰余金	1,749	1,591
自己株式	130	130
株主資本合計	4,486	4,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,067	846
為替換算調整勘定	45	-
退職給付に係る調整累計額	203	148
その他の包括利益累計額合計	909	697
純資産合計	5,396	5,025
負債純資産合計	15,335	14,796

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高	11,464	10,735
売上原価	3, 4 9,006	3, 4 8,494
売上総利益	2,458	2,240
販売費及び一般管理費	2, 3 2,411	2, 3 2,428
営業利益又は営業損失( )	46	187
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	98	99
持分法による投資利益	1	-
受取手数料	23	2
受取ロイヤリティー	33	9
補助金収入	9	20
その他	35	27
営業外収益合計	203	159
営業外費用		
支払利息	39	36
持分法による投資損失	-	54
為替差損	5	12
その他	31	23
営業外費用合計	76	126
経常利益又は経常損失( )	173	154
特別利益		
投資有価証券売却益	59	5 220
特別利益合計	59	220
特別損失		
関係会社出資金売却損	-	54
投資有価証券評価損	-	0
投資有価証券売却損	25	-
特別損失合計	25	55
税金等調整前当期純利益	208	10
法人税、住民税及び事業税	30	52
法人税等調整額	30	57
法人税等合計	0	109
当期純利益又は当期純損失( )	208	99
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失( )	208	99

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
当期純利益又は当期純損失( )	208	99
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	649	221
退職給付に係る調整額	158	55
持分法適用会社に対する持分相当額	1	45
その他の包括利益合計	1 806	1 211
包括利益	1,014	311
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,014	311
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,641	1,226	1,582	130	4,319	417	47	362	102	4,422
当期変動額										
剰余金の配当			41		41					41
親会社株主に帰属する 当期純利益			208		208					208
自己株式の取得				0	0					0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						649	1	158	806	806
当期変動額合計	-	-	167	0	166	649	1	158	806	973
当期末残高	1,641	1,226	1,749	130	4,486	1,067	45	203	909	5,396

当連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,641	1,226	1,749	130	4,486	1,067	45	203	909	5,396
会計方針の変更による 累積的影響額			18		18					18
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,641	1,226	1,731	130	4,468	1,067	45	203	909	5,378
当期変動額										
剰余金の配当			41		41					41
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			99		99					99
自己株式の取得				0	0					0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						221	45	55	211	211
当期変動額合計	-	-	140	0	140	221	45	55	211	352
当期末残高	1,641	1,226	1,591	130	4,327	846	-	148	697	5,025

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	208	10
減価償却費	235	284
貸倒引当金の増減額（ は減少）	124	2
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	107	92
受取利息及び受取配当金	99	100
支払利息	39	36
関係会社出資金売却損益（ は益）	-	54
投資有価証券売却損益（ は益）	34	220
投資有価証券評価損益（ は益）	-	0
持分法による投資損益（ は益）	1	54
売上債権の増減額（ は増加）	341	123
棚卸資産の増減額（ は増加）	18	282
仕入債務の増減額（ は減少）	139	371
未払消費税等の増減額（ は減少）	127	21
その他の資産・負債の増減額	177	113
その他	0	0
小計	385	101
利息及び配当金の受取額	99	100
利息の支払額	37	36
法人税等の支払額	154	30
法人税等の還付額	8	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>302</b>	<b>134</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	73	73
定期預金の払戻による収入	73	73
有形及び無形固定資産の取得による支出	338	485
投資有価証券の売却による収入	162	321
関係会社出資金の売却による収入	-	144
その他の支出	3	2
その他の収入	47	4
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>132</b>	<b>18</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	150
長期借入れによる収入	200	500
長期借入金の返済による支出	237	475
配当金の支払額	41	41
自己株式の取得による支出	0	0
その他	17	43
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>96</b>	<b>209</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>73</b>	<b>92</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,833	2,907
現金及び現金同等物の期末残高	2,907	2,814

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 昭和トータルサービス株式会社

2 持分法の適用に関する事項

持分法の適用の範囲の変更

当連結会計年度において、大連冰山空調設備有限公司の持分を全て譲渡したため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

棚卸資産

商品及び製品・仕掛品は主として総平均法によっております。

原材料は移動平均法によっております。

なお、評価基準については、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。主な耐用年数は、建物(3年～50年)、機械及び装置(12年)であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は次のとおりであります。

機器装置事業

(国内製品販売)

国内販売における収益の履行義務は、主に約定の仕様を満たす製品の納入であります。出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、当該製品の収益の認識時点は、主に出荷時点で認識しております。また、当社グループが代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。なお、取引対価は、契約条件に従い、主に商品及び製品の引き渡し後(もしくは顧客検収後)概ね1か月以内に受領しております。

(海外製品販売)

海外販売における主な収益の履行義務は、製品の引き渡しと製品の据付設置及び試運転作業の実施などの付随サービスの提供であります。当該収益の認識時点は、主として製品の引き渡しについては契約書に定められた所有権移転時点(主に船積時点)、据付設置及び試運転作業については顧客検収時点(検収書発行時)で認識しております。また、履行義務への取引価格の配分は、独立販売価格の比率に基づいて実施しております。なお、取引対価は、契約条件に従い、製品の引き渡しについては船積後概ね2か月以内、据付設置及び試運転作業については顧客検収後概ね2か月以内に受領しております。

素形材加工事業

素形材加工事業における収益の履行義務は、主に約定の仕様を満たす製品の納入であります。出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、当該製品の収益の認識時点は、主に出荷時点で認識しております。また、当社グループが代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。なお、取引対価は、契約条件に従い、主に商品及び製品の引き渡し後(もしくは顧客検収後)概ね1か月以内に受領しております。

サービスエンジニアリング事業

サービスにおける収益の履行義務は、顧客が使用する製品の保守点検・メンテナンスに係る有償サービスの提供であります。当該収益の認識時点は顧客検収時点で認識しております。なお、取引対価は、契約条件に従い、主に顧客検収後概ね1か月以内に受領しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

貸倒引当金

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
35	33

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

「注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金」に記載のとおりであります。なお、サーモデバイス事業部の海外向け債権(564百万円)については、取引先の財政状態に基づく支払能力を個別に評価しております。

(2) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

サーモデバイス事業部の海外取引先の支払能力は、決算日に入手可能な液晶パネルの市場予測や価格動向及び取引先の財政状態に基づいて評価しております。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上述の見積り及び仮定について、将来見直しが必要になった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において追加の貸倒引当金が発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、サーモデバイス事業部の熱処理炉の輸出版売について、従来は、契約上の所有権移転条項に従い船積時に収益を認識しておりましたが、履行義務が充足される時点に応じて、製品納入については船積時、据付試運転調整については検収時に収益を認識する方法に変更しております。また、転売に係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。さらに、売上リベートについて、従来は、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に区分表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に区分表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は9千5百万円減少し、売上原価は9千7百万円減少し、販売費及び一般管理費は0百万円減少し、営業損失及び経常損失はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前当期純利益は2百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1千8百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7 - 4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(未適用の会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めておりました「リース資産」につきましては、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示しておりました2,105百万円、「減価償却累計額」1,980百万円、「その他(純額)」124百万円は、「リース資産」143百万円、「減価償却累計額」74百万円、「リース資産(純額)」69百万円、「その他」1,962百万円、「減価償却累計額」1,906百万円、「その他(純額)」55百万円として組替えております。

また、前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めておりました「リース債務」と、「固定負債」の「その他」に含めておりました「リース債務」につきましても、それぞれ金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示しておりました564百万円は、「リース債務」19百万円と「その他」545百万円に、「固定負債」の「その他」に表示しておりました368百万円は、「リース債務」55百万円と「その他」312百万円にそれぞれ組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「補助金収入」につきましては、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました44百万円は、「補助金収入」9百万円、「その他」35百万円として組替えております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の今後の収束時期等を予測することは困難な状況にありますが、当社グループにおいては、一定程度の影響が続くものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び対応する債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
担保資産				
現金及び預金	73百万円	( 百万円)	73百万円	( 百万円)
建物及び構築物	57百万円	( 45百万円)	53百万円	( 42百万円)
機械装置及び運搬具	0百万円	( 0百万円)	0百万円	( 0百万円)
土地	364百万円	( 266百万円)	364百万円	( 266百万円)
投資有価証券	407百万円	( 百万円)	461百万円	( 百万円)
計	903百万円	( 312百万円)	953百万円	( 309百万円)

「現金及び預金」は海外取引に伴う契約履行保証として、担保に供しております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
対応する債務				
短期借入金	1,050百万円	( 850百万円)	1,116百万円	( 750百万円)
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	246百万円	( 100百万円)	185百万円	( 185百万円)
計	1,296百万円	( 950百万円)	1,301百万円	( 935百万円)

上記のうち( )内は内書で、工場財団抵当及び当該債務を示しております。

2 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
圧縮記帳額	7百万円	8百万円
（うち、建物及び構築物）	4百万円	4百万円
（うち、機械装置及び運搬具）	1百万円	1百万円
（うち、その他）	1百万円	1百万円

3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産「その他」 (出資金)	298百万円	百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、そのすべてが顧客との契約から生じる収益を記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
発送費	322百万円	308百万円
給料手当	913百万円	913百万円
退職給付費用	79百万円	71百万円
減価償却費	37百万円	38百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	43百万円	92百万円

4 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損(洗替法による戻り益： )が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	32百万円	5百万円

5 投資有価証券売却益

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

韓国出資会社であるKC Innovation Co.,Ltd株式の売却及び国内政策保有株式の売却に係るものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,033百万円	291百万円
組替調整額	34百万円	59百万円
税効果調整前	999百万円	351百万円
税効果額	349百万円	129百万円
その他有価証券評価差額金	649百万円	221百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	90百万円	17百万円
組替調整額	74百万円	53百万円
税効果調整前	164百万円	71百万円
税効果額	6百万円	16百万円
退職給付に係る調整額	158百万円	55百万円
持分法適用会社に対する持分 相当額		
当期発生額	1百万円	45百万円
その他の包括利益合計	806百万円	211百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	897,000			897,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,766	59		72,825

(注)1 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加59株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	41	50.00	2020年3月31日	2020年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41	50.00	2021年3月31日	2021年6月24日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	897,000			897,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,825	57		72,882

(注)1 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加57株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	41	50.00	2021年3月31日	2021年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41	50.00	2022年3月31日	2022年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	2,981百万円	2,888百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	73百万円	73百万円
現金及び現金同等物	2,907百万円	2,814百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、機器装置事業における生産設備であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年以内	1百万円	1百万円
1年超	1百万円	0百万円
合計	3百万円	1百万円

(金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に空調機器、熱源機器、熱処理炉、各種鋳物製品製造販売事業を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金を金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資は銀行預金または安全性の高い債券等に限定して運用しております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権等は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務等は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先等の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売上債権管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状態等の悪化等による回収懸念の早期把握と軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(金利や為替等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行会社(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2か月分相当維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券			
その他有価証券	2,924	2,924	
資産計	2,924	2,924	
長期借入金	300	300	0
負債計	300	300	0

- ・ 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「未払法人税等」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	209

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券のその他の有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券			
その他有価証券	2,534	2,534	
資産計	2,534	2,534	
長期借入金	525	523	1
負債計	525	523	1

- ・ 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「未払法人税等」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- ・ 市場価格のない株式等は、「投資有価証券のその他の有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	145

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,981			
受取手形及び売掛金	3,066			
電子記録債権	962			
合計	7,010			

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,888			
受取手形	703			
売掛金	1,789			
電子記録債権	982			
合計	6,364			

(注2) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,000					
長期借入金	400	100	200			
リース債務	19	13	12	9	7	13
合計	3,419	113	212	9	7	13

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,850					
長期借入金	200	300	100	100	25	
リース債務	44	44	41	39	39	46
合計	3,094	344	141	139	64	46

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、次の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	2,534			2,534
資産計	2,534			2,534

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金		523		523
負債計		523		523

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、それぞれレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,202	455	1,747
小計	2,202	455	1,747
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	850	1,045	194
小計	850	1,045	194
合計	3,053	1,501	1,552

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,743	442	1,300
小計	1,743	442	1,300
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	857	957	99
小計	857	957	99
合計	2,601	1,399	1,201

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	162	59	25

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	321	220	

3 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

その他有価証券については、0百万円減損を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度(非積立型)を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,336 百万円	3,177 百万円
勤務費用	153 "	146 "
利息費用	9 "	8 "
数理計算上の差異の発生額	21 "	22 "
退職給付の支払額	343 "	260 "
退職給付債務の期末残高	3,177 "	3,049 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	1,326 百万円	1,439 百万円
期待運用収益	39 "	43 "
数理計算上の差異の発生額	112 "	4 "
事業主からの拠出額	134 "	129 "
退職給付の支払額	173 "	131 "
年金資産の期末残高	1,439 "	1,475 "

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,608 百万円	1,540 百万円
年金資産	1,439 "	1,475 "
	169 "	64 "
非積立型制度の退職給付債務	1,568 "	1,508 "
退職給付に係る負債	1,737 "	1,573 "

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	153 百万円	146 百万円
利息費用	9 "	8 "
期待運用収益	39 "	43 "
数理計算上の差異の費用処理額	74 "	53 "
確定給付制度に係る退職給付費用	197 "	165 "

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	164 百万円	71 百万円
合計	164 "	71 "

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	220 百万円	148 百万円
合計	220 "	148 "

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
債券	41.5%	38.8%
株式	29.6%	31.3%
一般勘定	25.5%	24.7%
その他	3.1%	4.5%
短期資金	0.3%	0.7%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.3%	0.3%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	639百万円	587百万円
繰越欠損金	14	170
投資有価証券	131	129
減損損失	74	65
未払賞与	90	54
棚卸資産	85	10
その他	30	29
繰延税金資産小計	1,067	1,048
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 1		170
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	898	782
評価性引当額	898	953
繰延税金資産合計	168	94
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	485	355
繰延税金負債合計	485	355
繰延税金資産( は負債)の純額	316	260

(注) 1 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 1						170	170
評価性引当額						170	170
繰延税金資産							

1 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	20.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6	74.0
持分法適用会社の投資利益等	0.2	127.5
住民税均等割等	6.7	158.9
控除対象外所得税		246.0
評価性引当額の増減	35.1	554.6
その他	1.1	7.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1	1,071.7

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)  
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)  
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)  
該当事項はありません。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

4 会計方針に関する事項 (5) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

当連結会計年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、108百万円であり、当社は当該残存履行義務について、期末日後1年から2年の間で収益を認識することを見込んでおります。また、契約負債は前受金であり、収益の認識に応じて順次取り崩される見込みであります。なお、期首時点における契約負債残高のうち当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「機器装置事業」、「素形材加工事業」及び「サービスエンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機器装置事業」は、空調機器、熱源機器、環境機器、液晶パネル製造用熱処理炉等の製造販売をしております。「素形材加工事業」は、景観製品、各種鋳造品等の製造販売をしております。「サービスエンジニアリング事業」は、空調設備、給排水衛生設備工事等の請負工事のほか、メンテナンス、取替工事をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、予め定めた合理的な価額に基づいております。

3 報告セグメントの変更に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「熱源・空調・環境製品」の売上高は1千4百万円減少し、「サーモデバイス製品」の売上高は6百万円減少、セグメント損失は2百万円減少し、「素形材加工製品」の売上高は7千5百万円減少しております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サービスエンジニアリング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,439	2,364	2,660	11,464
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	17		36
計	6,459	2,381	2,660	11,500
セグメント利益又は損失( )	267	147	167	46
セグメント資産	5,434	3,183	721	9,339
その他の項目				
減価償却費	170	56	9	235
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	261	149	8	419

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サービスエンジニアリング事業	
(財又はサービスの種類別)				
熱源・空調・環境製品	4,437			4,437
サーモデバイス製品	1,506			1,506
素形材加工製品		1,983		1,983
サービスエンジニアリング			2,808	2,808
計	5,943	1,983	2,808	10,735
(国又は地域別)				
日本	4,661	1,983	2,807	9,452
アジア(中国・台湾・韓国)	1,281			1,281
その他			1	1
計	5,943	1,983	2,808	10,735
外部顧客への売上高	5,943	1,983	2,808	10,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	22		52
計	5,973	2,005	2,808	10,788
セグメント利益又は損失( )	421	15	218	187
セグメント資産	5,399	3,026	884	9,309
その他の項目				
減価償却費	202	69	12	284
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	404	83	15	503

5 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,500	10,788
セグメント間取引消去	36	52
連結財務諸表の売上高	11,464	10,735

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46	187
その他の利益		
連結財務諸表の営業利益又は営業損失( )	46	187

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,339	9,309
全社資産(注)	5,995	5,486
その他の調整額		
連結財務諸表の資産合計	15,335	14,796

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資金等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	235	284			235	284
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	419	503			419	503

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア(中国、台湾、韓国 シンガポール)	その他	合計
9,751	1,711	0	11,464

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東テク株式会社	1,465	機器装置事業 サービスエンジニアリング事業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア(中国、台湾、韓国)	その他	合計
9,452	1,281	1	10,735

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東テク株式会社	1,349	機器装置事業 サービスエンジニアリング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1．関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	6,547.77円	6,098.34円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( )	252.65円	120.26円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失はそれぞれ19円41銭及び2円91銭減少しております。  
 3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失( )	(百万円)	208	99
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失( )	(百万円)	208	99
普通株式の期中平均株式数	(株)	824,202	824,149

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,000	2,850	0.89	
1年以内に返済予定の長期借入金	400	200	0.99	
1年以内に返済予定のリース債務	19	44		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	300	525	0.96	2023年8月31日～ 2026年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	55	210		2023年4月1日～ 2028年6月30日
合計	3,775	3,830		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	300	100	100	25
リース債務	44	41	39	39

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	2,015	4,676	7,413	10,735
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前四半期 純損失( ) (百万円)	250	341	404	10
親会社株主に帰属する四 半期(当期)純損失 ( ) (百万円)	169	242	379	99
1株当たり四半期(当期) 純損失( ) (円)	205.77	294.19	460.06	120.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純 損失( ) (円)	205.77	88.42	165.87	330.58

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 2,842	1 2,776
受取手形	617	703
電子記録債権	962	982
売掛金	2 2,432	2 1,773
契約資産	-	327
商品及び製品	125	125
仕掛品	935	1,169
原材料	304	405
前払費用	17	18
その他	2 113	2 96
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	8,348	8,366
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 3 799	1, 3 801
構築物	3 59	3 54
機械及び装置	1, 3 527	1, 3 604
車両運搬具	4	1
工具、器具及び備品	3 47	3 31
土地	1 1,403	1 1,403
リース資産	69	247
建設仮勘定	5	7
有形固定資産合計	2,915	3,151
無形固定資産		
	97	87
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,133	1 2,679
関係会社株式	70	70
関係会社出資金	210	-
その他	2 186	2 156
貸倒引当金	32	30
投資その他の資産合計	3,567	2,875
固定資産合計	6,580	6,114
資産合計	14,928	14,481

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,246	4
買掛金	2 965	2 917
電子記録債務	326	1,956
短期借入金	1 3,400	1 3,050
未払金	2 122	2 14
未払費用	2 446	2 425
未払法人税等	26	32
預り金	2 309	2 319
設備関係支払手形	209	54
設備関係未払金	33	0
契約負債	-	46
リース債務	19	44
その他	58	-
流動負債合計	7,164	6,866
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 300	1 525
長期預り保証金	312	312
退職給付引当金	1,517	1,424
繰延税金負債	335	262
リース債務	55	210
固定負債合計	2,521	2,734
負債合計	9,686	9,601
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金		
資本準備金	532	532
その他資本剰余金	693	693
資本剰余金合計	1,226	1,226
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,437	1,297
利益剰余金合計	1,437	1,297
自己株式	130	130
株主資本合計	4,174	4,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,067	846
評価・換算差額等合計	1,067	846
純資産合計	5,242	4,880
負債純資産合計	14,928	14,481

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高	11,233	10,501
売上原価	1 8,840	1 8,323
売上総利益	2,392	2,177
販売費及び一般管理費	2 2,388	2 2,401
営業利益又は営業損失( )	4	223
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 101	1 101
受取賃貸料	14	14
受取ロイヤリティー	33	9
受取手数料	23	2
補助金収入	9	20
雑収入	1 22	1 15
営業外収益合計	205	162
営業外費用		
支払利息	39	36
為替差損	5	12
雑支出	1 35	1 27
営業外費用合計	80	76
経常利益又は経常損失( )	129	137
特別利益		
投資有価証券売却益	59	3 220
特別利益合計	59	220
特別損失		
関係会社出資金売却損	-	65
投資有価証券評価損	-	0
投資有価証券売却損	25	-
特別損失合計	25	66
税引前当期純利益	164	16
法人税、住民税及び事業税	13	41
法人税等調整額	28	56
法人税等合計	15	97
当期純利益又は当期純損失( )	179	80

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	1,641	532	693	1,226	1,299	1,299	130	4,036	417	417	4,453
当期変動額											
剰余金の配当					41	41		41			41
当期純利益					179	179		179			179
自己株式の取得							0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									649	649	649
当期変動額合計					138	138	0	138	649	649	788
当期末残高	1,641	532	693	1,226	1,437	1,437	130	4,174	1,067	1,067	5,242

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	1,641	532	693	1,226	1,437	1,437	130	4,174	1,067	1,067	5,242
会計方針の変更による 累積的影響額					18	18		18			18
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,641	532	693	1,226	1,419	1,419	130	4,156	1,067	1,067	5,223
当期変動額											
剰余金の配当					41	41		41			41
当期純損失（ ）					80	80		80			80
自己株式の取得							0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									221	221	221
当期変動額合計					121	121	0	121	221	221	343
当期末残高	1,641	532	693	1,226	1,297	1,297	130	4,034	846	846	4,880

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

###### 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

###### その他有価証券

###### 市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

###### 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品は主として総平均法によっております。

原材料は移動平均法によっております。

なお、評価基準については、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。主な耐用年数は、建物(3年~50年)、機械及び装置(12年)であります。

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

###### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理することとしております。

#### 4 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は次のとおりであります。

##### 機器装置事業

###### (国内製品販売)

国内販売における収益の履行義務は、主に約定の仕様を満たす製品の納入であります。出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、当該製品の収益の認識時点は、主に出荷時点で認識しております。また、当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。なお、取引対価は、契約条件に従い、主に商品及び製品の引き渡し後(もしくは顧客検収後)概ね1か月以内に受領しております。

###### (海外製品販売)

海外販売における主な収益の履行義務は、製品の引き渡しと製品の据付設置及び試運転作業の実施などの付随サービスの提供であります。当該収益の認識時点は、主として製品の引き渡しについては契約書に定められた所有権移転時点(主に船積時点)、据付設置及び試運転作業については顧客検収時点(検収書発行時)で認識しております。また、履行義務への取引価格の配分は、独立販売価格の比率に基づいて実施しております。なお、取引対価は、契約条件に従い、製品の引き渡しについては船積後概ね2か月以内、据付設置及び試運転作業については顧客検収後概ね2か月以内に受領しております。

##### 素形材加工事業

素形材加工事業における収益の履行義務は、主に約定の仕様を満たす製品の納入であります。出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、当該製品の収益の認識時点は、主に出荷時点で認識しております。また、当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。なお、取引対価は、契約条件に従い、主に商品及び製品の引き渡し後(もしくは顧客検収後)概ね1か月以内に受領しております。

##### サービスエンジニアリング事業

サービスにおける収益の履行義務は、顧客が使用する製品の保守点検・メンテナンスに係る有償サービスの提供であります。当該収益の認識時点は顧客検収時点で認識しております。なお、取引対価は、契約条件に従い、主に顧客検収後概ね1か月以内に受領しております。

#### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

##### (重要な会計上の見積り)

###### 貸倒引当金

###### 1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
35	33

###### 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表等「注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、サーモデバイス事業部の熱処理炉の輸出版売について、従来は、契約上の所有権移転条項に従い船積時に収益を認識しておりましたが、履行義務が充足される時点に応じて、製品納入については船積時、据付試運転調整については検収時に収益を認識する方法に変更しております。また、転売に係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。さらに、売上リバートについて、従来は、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形」及び「売掛金」は、当事業年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に区分表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当事業年度より「契約負債」及び「その他」に区分表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当事業年度の売上高は9千5百万円減少し、売上原価は9千7百万円減少し、販売費及び一般管理費は0百万円減少し、営業損失及び経常損失はそれぞれ2百万円減少し、税引前当期純利益は2百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1千8百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「リース債務」につきましては、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示しておりました77百万円は、「リース債務」19百万円、「その他」58百万円として組替えております。

また、前会計年度において「固定負債」の「その他」に含めておりました「リース債務」につきましても、金額的重要性が増したため、当会計年度より区分表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示しておりました55百万円は、「リース債務」55百万円に組替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました「補助金収入」につきましては、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示しておりました31百万円は、「補助金収入」9百万円、「雑収入」22百万円として組替えております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の今後の収束時期等を予測することは困難な状況にありますが、当社においては、一定程度の影響が続くものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

(貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び対応する債務

	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
担保資産				
現金及び預金	73百万円	( 百万円)	73百万円	( 百万円)
建物及び構築物	57百万円	( 45百万円)	53百万円	( 42百万円)
機械装置及び運搬具	0百万円	( 0百万円)	0百万円	( 0百万円)
土地	364百万円	( 266百万円)	364百万円	( 266百万円)
投資有価証券	407百万円	( 百万円)	461百万円	( 百万円)
計	903百万円	( 312百万円)	953百万円	( 309百万円)

「現金及び預金」は海外取引に伴う契約履行保証として、担保に供しております。

	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
対応する債務				
短期借入金	1,050百万円	( 850百万円)	1,116百万円	( 750百万円)
長期借入金	246百万円	( 100百万円)	185百万円	( 185百万円)
(1年内返済予定額を含む)				
計	1,296百万円	( 950百万円)	1,301百万円	( 935百万円)

## 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	37百万円	38百万円
長期金銭債権	107百万円	83百万円
短期金銭債務	2百万円	3百万円

## 3 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
圧縮記帳額	7百万円	8百万円
(うち、建物)	4百万円	4百万円
(うち、構築物)	0百万円	0百万円
(うち、機械及び装置)	1百万円	1百万円
(うち、工具、器具及び備品)	1百万円	1百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引(仕入高)	39百万円	40百万円
営業取引以外の取引	6百万円	6百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
発送費	322百万円	308百万円
給料手当	890百万円	888百万円
減価償却費	27百万円	29百万円
おおよその割合		
販売費	76%	77%
一般管理費	24%	23%

3 投資有価証券売却益

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

韓国出資会社であるKC Innovation Co.,Ltd株式の売却及び国内政策保有株式の売却に係るものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	前事業年度(百万円)
子会社株式	70
計	70

当事業年度(2022年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	当事業年度(百万円)
子会社株式	70
計	70

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	462百万円	433百万円
繰越欠損金	14	170
投資有価証券	131	129
減損損失	74	65
未払賞与	88	53
棚卸資産	85	10
貸倒引当金	10	10
その他	18	18
繰延税金資産小計	886	892
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額		170
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	737	629
評価性引当額	737	799
繰延税金資産合計	149	93
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	485	355
繰延税金負債合計	485	355
繰延税金資産(は負債)の純額	335	262

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	12.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.5	45.7
住民税均等割等	8.4	96.9
控除対象外所得税		152.0
評価性引当額の増減	44.4	342.6
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.2	588.7

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項 (収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	799	55	0	53	801	2,224
	構築物	59	0		5	54	190
	機械及び装置	527	198	0	121	604	3,399
	車両運搬具	4			2	1	52
	工具、器具及び備品	47	20	0	36	31	1,925
	土地	1,403				1,403	
	リース資産	69	203		24	247	38
	建設仮勘定	5	294	291		7	
	計	2,915	772	292	244	3,151	7,830
無形固定資産	その他	97	23	4	29	87	
	計	97	23	4	29	87	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産	トルンプ製ファイバーレーザー切断機	203百万円
機械及び装置	宇美工場パッフル加工機	29百万円
機械及び装置	宇美工場スタッド溶接機	28百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	35	0	2	33

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行ふ。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="https://www.showa.co.jp/">https://www.showa.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度 (第99期)	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	2021年6月24日 福岡財務支局長に提出
(2)	内部統制報告書及びその添 付書類	事業年度 (第99期)	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	2021年6月24日 福岡財務支局長に提出
(3)	四半期報告書 及び確認書	第100期	自 2021年4月1日	2021年8月12日
		第1四半期	至 2021年6月30日	福岡財務支局長に提出
		第100期	自 2021年7月1日	2021年11月12日
		第2四半期	至 2021年9月30日	福岡財務支局長に提出
		第100期	自 2021年10月1日	2022年2月14日
		第3四半期	至 2021年12月31日	福岡財務支局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月28日

昭和鉄工株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 田 知 範

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 貴 志

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和鉄工株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和鉄工株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

サーモデバイス事業部の海外向け債権の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は当連結会計年度の連結貸借対照表において、売上債権を3,803百万円計上している。</p> <p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、サーモデバイス事業部における海外顧客向けの熱処理炉製品の債権は564百万円である。</p> <p>当該取引の販売代金は、製品納入後分割で回収されるが、最終の販売代金回収までは長期に亘ることから、債権の回収に関する一定のリスクがある。このため会社は当初予定から回収が長期化している債権について、貸倒引当金の要否を検討している。</p> <p>会社は得意先の財政状態、契約上の債権回収条件との乖離、債権回収長期化理由の合理性等から回収可能性を検討しているが、その回収時期は設置先工場での生産開始状況等の影響も受けることから、見積りの不確実性が認められ、経営者による判断が重要な影響を及ぼす。</p> <p>このため当監査法人は、海外顧客向け熱処理炉製品の債権のうち、当初予定から回収が長期化しているものの評価が、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、サーモデバイス事業部における海外顧客向け熱処理炉製品の売上債権の評価を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外における事業環境及び特有の商慣行の把握のための事業責任者への質問及び関連資料の閲覧</li> <li>・債権評価に関連する承認状況の評価</li> <li>・生産開始状況及び債権の回収状況の把握に使用される未入金管理表を利用した検討並びに事業責任者への質問</li> <li>・長期化した債権に係る契約書等の一連の証憑資料の閲覧</li> <li>・売上債権に対する確認手続の実施</li> <li>・信用調査会社による得意先の調査レポートの情報と財政状態に基づく得意先の支払能力についての会社の見解との比較検討</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和鉄工株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、昭和鉄工株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

2022年6月28日

昭和鉄工株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 田 知 範

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 貴 志

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和鉄工株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和鉄工株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

サーモデバイス事業部の海外向け債権の評価

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（サーモデバイス事業部の海外向け債権の評価）と同一内容であるため、記載を省略している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。